

2023.10.27 令和5年度第3回常務理事会議事録

日時：令和5年10月27日(金) 15:00~17:30
会場：日本産科婦人科学会 事務局 大会議室 (ハイブリッド開催)

出席者：下線はWeb参加者(21名)

理事長：加藤 聖子

副理事長：大須賀 穰、万代 昌紀

理事：井篁 一彦、岡田 英孝、岡本 愛光、加藤 育民、亀井 良政、川名 敬、
小林 陽一、杉浦 真弓、杉山 隆、鈴木 直、関沢 明彦、田中 守、
谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、横山 良仁、吉田 好雄、

監事：青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：水主川 純、宮城 悦子、山本 英子、渡利 英道

専門委員長：板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

幹事長：矢内原 臨

副幹事長：徳永 英樹

幹事：井平 圭、岩橋 尚幸、衛藤英理子、折坂 誠、春日 義史、小出 馨子、
小松 宏彰、杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛 美帆、中川 慧、福
原 理恵、水無瀬 学、森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山
口 建、芳川 修久

議長：久具 宏司

副議長：田中 京子、中塚 幹也

弁護士：芝野 彰一

事務局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15:00 定刻になり、理事長、副理事長、常務理事の23名が出席(梶山広明理事、小林裕明理事は欠席)し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web会議システム(Zoom)を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで、議案の審議に入った。また、議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選出し、これを承認した。続いて、令和5年7月21日開催の令和5年度第2回の常務理事会の議事録案を承認した。

加藤聖子理事長「令和5年度第3回常務理事会を開催する。Zoomで参加の皆様もいらっしゃると思うが、今日は初めての明治屋ビルでの常務理事会で現地にも多数参加していただいている。ありがとうございます。私は事務局の吉田隆人事務局長と一緒に、株式会社明治屋社長の磯野太一郎さんにご挨拶に行ったが、この明治屋ビルは、非常に歴史があるところである。皆様もネットで調べていただくとこの事務局の建物がどれだけ歴史があって、明治屋がどういう活動をしているかなどがわかると思う。こういうビルに事務局があるというのは日産婦学会にとっても良いことであり、そういう面でも活用させていただきたいということを磯野社長さんに申し上げた。

前回議事録は、今回の資料にも含まれているが、新たに何か気づいたことがあれば伝えていただきたい。この会議終了時をもって確定としたい。」

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (万代昌紀副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

桃井 俊美 功労会員(神奈川)が令和5年10月10日にご逝去された。

(2) 会員への会費免除について

佐賀地方学会1名の会員について、病気療養を理由とした令和5年度会費免除申請を受領した。 [資料：総務1]

万代昌紀副理事長「会員の会費免除について、佐賀地方学会から令和5年度の免除申請を受領した。ご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

万代昌紀副理事長「会議を記載の通り開催した。小委員会でのアンケート調査を多数予定している。ご協力をお願いしたい。」

①各小委員会の進捗状況について

<会議開催>

第1回保険診療を踏まえた生殖医療リスクマネージメントに関する小委員会 (Web 会議)	7月31日
第1回排卵障害に関する用語設定と PCOS の長期予後検討に関する小委員会 (Web 会議)	8月10日
第1回生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会 (Web 会議)	8月22日
第1回本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会 (Web 会議)	8月22日
第1回本邦における多嚢胞性卵巣症候群の治療指針の検証に関する小委員会	10月27日

<活動報告>

- ・「排卵障害に関する用語設定と PCOS の長期予後検討に関する小委員会」において、10月14日より全国アンケート調査を開始した。
- ・「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」において、「本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会」と一部合同で、詳細調査を準備中である。論文1本 accept、2本投稿準備中である。
- ・「本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会」において、全国アンケート調査の準備中である。

・「子宮腺筋症病巣除去術の患者レジストリのプラットフォーム作成小委員会」において、全国アンケート調査の準備中である。

・「本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会」において、「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」と一部合同で、全国アンケート調査を準備中である。

万代昌紀副理事長「活動として、たくさんアンケートの準備をされている。全国アンケート調査をして論文等を作られるとのことであり、関係の先生方にはご協力お願いいたします。」

②関連団体・他委員会からの意見照会について

・教育委員会 用語集・用語解説集委員会より、反復流産・習慣流産、帝王切開子宮瘢痕症の用語について

万代昌紀副理事長「教育委員会 用語集・用語解説集委員会から用語集に関する意見を頂いている。」

・中央専門医制度委員会より、産婦人科専門研修における到達目標について

万代昌紀副理事長「中央専門医制度委員会から専門研修における到達目標についての意見を返していただいた。」

・標準的な生殖医療の知識啓発と情報提供のためのシステム構築に関する研究より、患者記録形式（コンセプトノート）について [資料: 専門委員会 1]

万代昌紀副理事長「こちらについては後ほど報告させていただくこととしたい。」

・こども家庭庁成育局母子保健課より、不妊症に係る医療機関の情報提供項目について

万代昌紀副理事長「こちらについても後ほど報告させていただく。」

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催(親委員会)

令和5年度 第3回婦人科腫瘍委員会 (Web 会議)	11月13日【予定】
----------------------------	------------

② 会議開催(小委員会)

婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会がん登録データベースに関する打ち合わせ (Web 会議)	10月3日
婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会 (Web 会議)	10月11日
絨毛性疾患取扱い規約第4版編集委員会 (Web 会議)	10月24日

③ 「絨毛性疾患取扱い規約第4版編集委員会」の委員、今後の活動予定などについて

・臨床編と病理編は、分けずに1冊とする。

[資料: 専門委員会 2-1, 2-2]

川名敬委員長「絨毛性疾患取扱い規約の第4版の編集委員会の作業が開始した。資料2-1に委員会のメンバーが示されている。病理学会からご推薦いただいた岩本雅美先生(慈恵医科大学)、南口早智子先生(京都大学)も含めたメンバーとなる。今後のスケジュールは、先日話し合った資料の流れに沿って、2025年中にはこの取扱い規約の第4版を発刊した

い。」

川名敬委員長「2026年の初めから侵入奇胎以上のものに関して、この取扱い規約を活用したがん登録をするということで、今後の登録について、委員会の梶山広明先生とも連携して進めて参りたいと思っている。」

④「子宮体癌取扱い規約臨床編第4版編集委員会」の委員について

川名敬委員長「FIGO2023に合わせた改訂ということで取扱い規約 臨床編の改訂ということで編集委員会が資料3に示されている。病理学会の方から安田政実先生(埼玉医科大学国際医療センター)、前田大地先生(金沢大学)のご推薦をいただき、今、放射線学会の方からの推薦を待っている状態である。その後、作業を開始していきたいと思う。予定は2026/1/1からの症例を新しい進行期で登録したく、その前に臨床編を発刊したいと考えている。」

- ・日本病理学会より委員2名の推薦があり、現在、日本医学放射線学会、日本放射線腫瘍学会からの回答待ちである。 **[資料:専門委員会3]**

⑤第76回学術講演会婦人科腫瘍委員会企画について

[資料:専門委員会4]

川名敬委員長「来年の第76回の日産婦学術講演会での委員会企画であるが、これは資料をご覧ください。先ほどの子宮体癌の進行期分類の話などを含めてディスカッションしたいと考えている。」

⑥腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮頸がんに限る)施行施設、登録施設の審査申請状況について

- ・施行施設(自由診療):2021年登録施設の更新申請12件、新規申請19件(登録辞退からの再申請3件を含む)、登録施設Aからの区分変更2件
※いずれも承認

- ・登録施設A:保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患(FIGO2018 IA1期・IA2期・IB1期・IB2期・IIA1期の子宮頸癌)の範囲内で実施
2021年登録施設の更新申請98件(施行施設からの区分変更1件を含む)、

- ・登録施設B:保険診療で、円錐切除で確認されたFIGO2018 IA1期のみを実施
登録施設Aからの区分変更1件、新規申請3件
※いずれも審査中

川名敬委員長「MISの委員会からの報告であるが、永瀬智委員長の時代に、登録施設をAとBの2つに新しく分けて立ち上げていただき、実際の登録が開始されている。施行施設は、記載のような施設申請があつて、承認をしている。最近、登録Bの方がかなり増えてきており、これはIA1期までの単純子宮全摘出術(TLH)だけの内容だが、このような申請が上がっており現在審査中ということである。」

万代昌紀副理事長「「子宮体癌取扱い規約」については大きな変更があると思われるのでまた進捗をこの場でご報告していただきたい。」

川名敬委員長「承知した。」

(ハ)周産期委員会

板倉敦夫委員長「これは糖代謝学会への手紙を本会の理事長名で出していただけないかとい

うお願いである。内容は、東京大学の熊沢恵一先生よりスタチンの妊娠中の禁忌外しの依頼があったもので、日本動脈硬化学会からも、家族性のコレステロール血漿ホモ接合体の方には、妊娠中もスタチンの継続が不可欠で、妊娠中の禁忌を外したいという要望がある。スタチンの安全性については、成育ステートメント委員会の中で、すでに議論されており、胎児への危険性は十分に低いことは確認できたと考えられ、一般公開されているサマリーにも記載がある。今回、内々にPMDAより禁忌外しを検討するので書類の迅速な提出を、ということが熊沢恵一先生に依頼されたとのことである。そこで本件は、日本動脈硬化学会と本会の2学会より提出することが重要であり、本会より動脈硬化学会へ迅速な対応を求める手紙を送る要望を提出したいということである。周産期委員会で議論が十分にできる時間がなかったが、周産期委員長としても本件に関しては迅速に進めるのが妥当であろうと判断したので、常務理事会の先生方に相談申し上げたということである。次回12月の理事会まで待つと、PMDAの審査が1年延びてしまうため、本件送付についてご同意をいただきたい。」

万代昌紀副理事長「これは承認事項ということでしょうか。」

加藤聖子理事長「ご出席の先生方から何かありますか、特に周産期関係の先生、よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

①会議開催(親委員会)

令和5年度 第2回周産期委員会 (Web 会議)	2024年1月31日【予定】
--------------------------	----------------

<活動報告>

- ・臨床研究審査 (周産期データベース使用)
- ・教育委員会 用語集・用語解説集委員会への用語集・用語解説集第5版に関する回答
- ・不採算品再算定の「学会等の継続供給要請」の妥当性の検討
- ・子ども家庭庁からの「1か月児健康診査の標準化案」の確認

②会議開催(小委員会)

妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会 (Web 会議)	9月26日
周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会 (Web 会議)	9月26日
わが国の産科医療の歩みを検証する小委員会 (Web 会議)	10月2日

<活動報告>

- ・妊娠・授乳中の医薬品等適応拡大に関する小委員会：
「フィブリノゲン製剤の適正使用に向けた調査」において680例の登録があり、約90%にフィブリノゲン値が計測されている。
使用実態調査としては、それなりのサンプル数となっている。今後どのように展開すべきか委員会として考えることとした。
- ・周産期における感染に関する小委員会：第1回委員会開催
- ・周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会：
産科DIC管理指針の策定第1回委員会開催
微弱陣痛による分娩遷延に対する標準的な介入法の策定を目指した研究第1回委員会開催
妊娠貧血に関する管理標準化を目指した調査研究 (倫理委員会承認待ち)
電子カルテベンダーとの調整中

加藤聖子理事長「委員会メンバーの追加の件がもう一つありましたね。口頭で説明していた

だいたうえで、委員会の活動は進めていただいて良いと思う。次の理事会で最終的に審議致したい。」

板倉敦夫委員長「胎児頻脈性不整脈治療薬として、ジゴキシン、ソロタル、フレカイニドについて医薬品の適応外使用事例という申請を、日本胎児心臓病学会からいただいた。もともと日本胎児心臓病学会で検討されているが、医薬品の適用外使用事例に関しては、基幹学会からしか申請ができないので、本会に話が来た。既に日本胎児心臓病学会理事長の吉松先生から前理事長の木村正先生に依頼の手紙が届き、内諾は得ていると聞いている。但しこちらは、周産期委員会で確認をして議論してから進めるかどうか検討したいので、既に周産期委員会の委員である成育医療センターの和田誠司先生にこの小委員会のメンバーに入っていて検討し、妥当と思われるならば、周産期委員会で、医薬品の適応外使用事例に申請したいと思っている。この点について和田誠司先生を、周産期委員会の小委員会（周産期の未承認医薬品医療器具に関する検討小委員会）に加えさせていただいて良いかどうかのご審議をお願いしたい。」

万代昌紀副理事長「本件、よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二) 女性ヘルスケア委員会

① 書籍頒布状況（9月30日現在）

書籍名	8～9月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	223	6,754
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	51	4,361
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	54	1,913
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	39	1,418

②中央専門医制度委員会より、産婦人科専門研修における到達目標の内容に関する女性医学領域についての照会があり、回答を行った。

(4) 「75年史小委員会」

① 会議開催

75年史小委員会打ち合わせ会（WEB）	10月30日【予定】
---------------------	------------

②理事・監事・議長団・特任理事・顧問による投票により「装丁」が決定した。

[資料：総務2]

③発行部数および無料配布先について検討しており、ご意見を伺いたい。

久具宏司委員長「無料配布先として、施設としては全国の大学の産婦人科教室と、研修/専攻医研修施設、個人としては現キャビネットの理事会役員の方、前キャビネットの役員全員と過去25年間の理事経験者を想定している。ここまでの無料配布先で600程度になる。さらに学会会員に向けて75年史を有料で販売するかどうか、お諮り頂きたい。12月の理事会では決定して頂きたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 「SRHR 諮問委員会」

(6) 「公的プラットフォーム設立準備委員会」

①会議開催

第1回委員会 (WEB 開催)	10月30日【予定】
-----------------	------------

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省・こども家庭庁

①会員周知依頼 (ホームページに掲載済)

部署	内容	資料
こども家庭庁成育局母子保健課	令和5年台風第13号に伴う災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 3-1]
厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置に係る助成金等の終了及び今後の母性健康管理措置の周知への御協力について	[総務 3-2]
こども家庭庁 成育局 母子保健課	里帰り出産をする妊産婦への支援について	[総務 3-3]
厚生労働省医政局看護課看護サービス推進室	令和5年度 厚生労働科学研究「看護職及び特定行為研修修了者による医行為の実施状況の把握・評価のための調査研究」への御協力をお願い	[総務 3-4]

②会員周知依頼

部署	内容	資料
こども家庭庁成育局母子保健課	「新生児聴覚検査の実施について」の一部改正について	[総務 4-1]
厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課	労働基準法に基づく生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置の周知への御協力をお願い	[総務 4-2]
こども家庭庁成育局母子保健課	令和5年度乳幼児突然死症候群 (SIDS) 対策強化月間の実施について	[総務 4-3]

万代昌紀副理事長「記載会員周知依頼については内容を見ていただき、問題なければ会員に周知したい。」

加藤聖子理事長「総務資料 3-4「看護職及び特定行為研修修了者による医行為の実施状況の把握・評価のための調査研究」についてであるが、働き方改革の観点で重要視されている職種についての調査なので協力をお願いする。総務資料 4-1「新生児聴覚検査の実施について」については、必要時にサイトメガロ検査を行うことが重要とされているので周知をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③厚生労働省 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課より妊婦にとって禁忌とされている新型コロナウイルス感染症治療薬の処方並びに調剤に関する合同声明文(医療関係者向け、患者向け)への連名の依頼を受け、亀井良政先生、川名敬先生に内容を確認いただき、

これを応諾した。

[資料：5-1, 5-2]

- ④こども家庭庁成育局母子保健課より「乳幼児健診の推進に向けた1か月健康診査の標準化について」意見照会の依頼書を受領した。周産期委員会にて検討いただき意見書をお纏めいただいた。

[資料：総務 6, 6-1]

万代昌紀副理事長「周産期委員会にまとめていただいた意見書を返信したい。特段意見なければこれで進めさせていただくがよろしいか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ⑤こども家庭庁成育局母子保健課より「不妊症に係る医療機関の情報提供項目について」意見照会の依頼書を受領し、生殖・内分泌委員会にて意見書をお纏めいただき提出した。

[資料：総務 7]

万代昌紀副理事長「理事会前までに提出して欲しいという要望のため生殖・内分泌委員会の方でまとめていただいた回答を返信した。」

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
日本医学会	第34回日本医学会公開フォーラム開催案内	[総務 8]

万代昌紀副理事長「こちらのフォーラムについては、座長として参加される加藤理事長より一言お願いします。」

加藤聖子理事長「本学会からも多くの先生方に参加頂いています。内容はSHRHについてである。ぜひ皆様もお聴きいただけたらと思う。」

② 会員周知依頼

依頼元	内容	資料
厚生労働省医政局 地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長ならびに 医薬局医薬安全対策課長	医療事故情報収集等事業第74回報告書の公表について	[総務 9-1]
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	MIDNET の利活用に関するガイドラインの一部改定について	[総務 9-2]
	「MID-NET の本格運用開始及びMID-NET の利活用に関するガイドラインの策定について」の一部改定について	[総務 9-3]
	「MID-NET の利活用の初期段階における基礎的検討の実施要綱について」の一部改正について	[総務 9-4]

	「MID-NET の利活用に係る申出等の事務処理手続きの取扱いについて」の一部改正について	[総務 9-5]
厚生労働省医政局 地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長	医療事故の再発防止に向けた提言第 18 号の公表について	[総務 9-6]
厚生労働省医政局 地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室, 医薬局医薬品審査管理課, 医療機器審査管理課, 医薬安全対策課	経腸栄養分野の小口径コネクタ製品の切替えに係る方針の一部見直し及び旧企画に適合した経腸栄養分野の小口径コネクタ製品を製造販売する場合の取扱いに関する Q&A について	[総務 9-7]
日本赤十字社	献血血液の研究開発等への使用に関する公募の実施について	[総務 9-8]
	血小板製剤への細菌スクリーニングの導入について	[総務 9-9]

③日本医学会連合より、会長候補者の推薦依頼を受領した。10月30日17時郵便必着

[資料：総務 10-1, 10-2]

万代昌紀副理事長「日本医学会連合の会長候補者の推薦の件、本件は本日中に発送しなければいけない事項である。」

加藤聖子理事長「日本医学会連合の門田先生の次の会長を選ぶものである。これは選挙になるが、学会としては慶應の北川雄光先生を臨床外科部会として推薦したい。」

万代昌紀副理事長「よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本医学会シンポジウムのテーマ案募集の依頼書を受領し、メールにて理事会メンバーに諮らせていただいた結果、本会からは「少子化対策－医学界に何ができるか。－」をテーマ案として回答した。

[資料：総務 11]

(2) 予防接種推進専門協議会

①厚生労働省 健康・生活衛生局長あてに提出予定の「高齢者肺炎球菌ワクチンに関する要望書」について

[資料：総務 12]

川名敬委員長「高齢者肺炎球菌ワクチンの要望書の件だが、これまでのワクチンと同等の効果がある新しい製品を定期接種として導入したいという内容である。本会が連名で申請したいがいかがか。」

万代昌紀副理事長「よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②「新型コロナワクチン努力義務の妊婦明記に関する要望書」の修正について

[資料：総務 12-1]

川名敬委員長「コロナ感染症が5類になったため、コロナワクチンの妊婦への接種が努力義務から外れた形になっている。そこで予防接種推進専門協議会の岩田敏委員長と厚生労働省の予防接種室と相談して、全妊婦へのワクチン接種を努力義務にするのは厳しい。妊婦の中で重症化が懸念される妊婦には接種を勧めることを明記するよう文章を修正して要望した。」

(3) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、産科医療補償制度運営委員会委員の推薦依頼を受領した。本件は、木村正先生の任期満了に伴う後任となり、本会からは加藤聖子先生を推薦したい。**[資料：総務 13]**

万代昌紀副理事長「こちらでよろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) HTLV-1 の母子感染防止に関する研究事業（厚労科研）

研究代表者である渡邊俊樹先生（日本 HTLV 学会理事長）より、「HTLV-1 キャリア診療ガイドライン」作成にあたっての協力依頼を受領した。①作成委員会の評価・調整委員として関沢明彦先生の参画、②本会会員へのパブリックコメント周知 **[資料：総務 14]**

万代昌紀副理事長「本件記載の内容でよろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 健やか次世代育成総合研究事業（厚労化研）

研究代表者である苛原稔先生より、「コンセプトノート～不妊治療に必要とされる私とパートナーの検査や治療の記録」を作成したので、内容を確認頂き、感想・意見を伺いたいとの依頼を受領した。本件は、生殖内分泌委員会で検討頂いていた。**[資料：総務 15, 15-1]**

万代昌紀副理事長「こちらは内容を見ていただきご意見があれば寄せていただきたい。」

加藤聖子理事長「専門医委員会の委員会資料1に回答が載っているので、こちらもご確認をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) GID(性同一性障害)学会

第25回研究大会（沖縄）における後援名義使用の依頼を受領した。例年の依頼であり、経済的負担は無い。**[資料：総務 16]**

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会

「ウィメンズ・ヘルス・アクション2023年度活動」に対する後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、経済的負担は無い。**[資料：総務 17]**

万代昌紀副理事長「恒例の後援名義使用依頼なのでお受けしたいと考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 一般社団法人シンクパール

子宮頸がん検診受診啓発と HPV ワクチンの正確な知識理解促進を目的とした「TEAL BLUE JAPAN キャンペーン2023」を開催するにあたり後援名義使用許可の依頼があり、例年の申し入れであり応諾いたしたい。**[資料：総務 18]**

万代昌紀副理事長「本件も恒例の後援名義使用依頼なのでお受けしたいと考えている。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 日本整形外科学会

骨系統疾患国際分類(2023)の和訳作業に関し、2019年同様に日本小児科学会と本会あてに作業メンバー(2019年は室月淳先生)の推薦依頼があった。 [資料：総務 19]

万代昌紀副理事長「これまで室月淳先生が長年されていた。周産期委員会の方からどなたかご推薦をお願いしたい。」

本件は周産期委員会で引き続き人選いただくこととなった。

(10) 日本看護協会

9月の理事会にて後援名義使用を承諾した「院内助産・助産師外来推進フォーラム」において来賓挨拶の依頼があり、木村正監事にお引き受けいただいた。 [資料：総務 20]

(11) 日本女性医学学会

「2023年度メノポーズ週間」事業に対する後援名義使用依頼を受領し、例年の依頼であることから応諾した。 [資料：総務 21]

(12) 日本蘇生協議会(JRC)

JRC日本蘇生協議会のガイドライン2025作成委員会の共同座長、田中博明先生と松永茂剛先生(令和5年度第1回理事会にて承認済)により推薦された作業部会委員8名の先生方の承認依頼を受領し、これを承認した。 [資料：総務 22]

(13) 女性労働協会

令和5年度「母性健康管理研修会」(厚生労働省委託事業)の周知依頼書を受領し、会員へ一斉配信メールにて周知した。 [資料：総務 23]

万代昌紀副理事長「こちらの後援、周知依頼については、お受けした。」

(14) 禁煙推進学術ネットワーク

これまで委員を務められてこられた石谷健先生の後任として、山口建先生が運営委員会にて選出され、お引き受けいただいた。任期は2025年6月の同ネットワークの社員総会終了後までとする。

(15) 女性アスリート健康支援委員会

令和6年6月の同委員会定時社員総会后、任期満了となる加藤聖子先生、青木大輔先生の後任として2名の推薦依頼を受領した。提出期限は11月30日(木)。 [資料：総務 23-1]

万代昌紀副理事長「2名の推薦依頼を受領した、こちらは加藤聖子先生、大須賀穰先生に変更済みなので、引き続きお二人をお願いしたいと考える。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(16) 日本麻酔科医会連合

日本麻酔科医会連合より、安全で持続可能な「産科麻酔体制を考えるプロジェクト」を組織するにあたり、本会から加藤聖子理事長、木村正前理事長の参画を希望する依頼書を受領した。回答期日は11月10日(金)。 [資料：総務 23-2]

加藤聖子理事長「分娩費用の保険診療化に付随した事項である。無痛分娩について、日本麻酔科医会連合から本会に正式に参画して欲しいという話が来た。さらにいろいろな学会や団体からも依頼が来ている。こちらには参画する方向で検討するが、麻酔科の窓口も一本化して欲しいという要望は出そうと考えている。」

木村正監事「学会同士で話しをしたいので窓口をはっきりさせていただきたいと返事するのはいかがか。学会同士で、たとえば社会保険委員会、周産期委員会で交渉するのが良いのではないだろうか。」

加藤聖子理事長「麻酔科学会との合同を提案するのが良さそうである。さらに情報を収集して対応すべきであろう。」

本件は、本プロジェクトの参画は見送りとし、日本麻酔学会との合同で提案することとなった。

(16) 日本産婦人科医会

本会から協力をお願いしていた「HUMAN+冊子版の販売についての会員周知依頼」につき、協力できない旨の回答を受領した。 [資料：総務 23-3]

万代昌紀副理事長「記載はないが日本糖尿病妊娠学会から、妊娠糖尿病既往女性のフォローアップに関する診療ガイドライン、これは当学会も関わっているようだが、この会員周知依頼を受領したのでこれを応諾し、またメールで周知したいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 特定非営利活動法人 国際生命科学研究機構 (ILSI Japan)

同機構より「健康寿命延伸に向け、各世代で解決すべき課題と対策とは：小児期編」と題して、第2回公開セミナーを開催するとのことで周知依頼があり、前回同様本会ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 24]

(2) ファイザー株式会社

活性型薬酸製剤「アイソボリン点滴静注用 25mg、同 100mg」の供給について、限定出荷を解除し、通常出荷を再開した旨の通知があった。 [資料：総務 25]

2) 会 計 (田中守常務理事)

「特になし」

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和5年度学術奨励賞予備選考委員会	11月中～下旬【予定】
令和5年度第3回学術担当事務会	12月8日【予定】
令和5年度第3回学術委員会	12月8日【予定】

② 「2023年度神澤医学賞」ならびに「令和5年度小児医学川野賞」について学術委員会内

で選考を行った結果、本会より三好 剛一（みよし たけかず）君（国立成育医療研究センター 臨床研究センター）を受賞候補者として推薦することになった。

(3) プログラム委員会関連 特になし

4) 編集（梶山広明常務理事）

(1) 会議開催

令和5年度第3回和文誌編集会議・JOGR 編集会議 (ハイブリッド開催)	10月27日
---	--------

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（9月30日現在）

[資料：編集1]

	2021	2022	2023
Pending / Withdrawn	41	141	228
Accepted	436	266	119
Rejected	2123	1777	1073
Grand Total	2600	2184	1420

(3) 和文機関誌への同梱依頼について

[資料：編集2]

・12号：カイトーより

「団体保険制度」チラシ

加藤聖子理事長「いつもと同じようなチラシと思われるが、よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 一斉郵送廃止に向けた議論の現状について

芳川修久主務幹事「和文機関誌の郵送廃止について2回の和文編集会議で議論している。今年度中に議論を終えて理事会に郵送廃止に向けての議題を諮りたい。どのように郵送を縮小していくか相談している。日本産婦人科医学会や同梱業者への根回しも必要であろうと議論している。」

5) 渉外（大須賀穰副理事長）

(1) 会議開催

第3回渉外委員会	12月5日（火）予定
----------	------------

(2) FIGO Committee members 選出について

[資料：渉外1]

本会が推薦した12名のうち6名がMemberまたはAssociate memberに選出された。

大須賀穰副理事長「今回は地域性を非常に重視いただき、日本から多く選出していただき

た。」

(3) XXIV FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics (FIGO 2023、10月9-12日、於：フランス パリ)について

① FIGO General Assembly (10月10日、12日)に本会より加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、甲賀かをり理事、木村正監事、森繭代渉外主務幹事、および落合和徳名誉会員が出席した。 [資料：渉外2]

大須賀穰副理事長「World Congressで、アジアオセアニア地域のトラスティとしての投票において落合和徳先生がインドの候補に上回られた。」

② 10月10日、日米 Exchange Program 再開の可能性について、加藤聖子理事長、大須賀穰副理事長、甲賀かをり理事、木村正監事、森繭代渉外主務幹事が ACOG Interim CEO Dr. Christopher M. Zahn、および President Dr. Verda J. Hicks とのミーティングを行った。2024年より双方の派遣を開始したい。 [資料：渉外3]

大須賀穰副理事長「日米 Exchange Program についてであるが、財政的なことも考え人数を減らして(5名ずつ)再開したい。2024年より開始したい。」

加藤聖子理事長「こちらの件、よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 10月12日8:00-9:00にJ-K-T Session 2023 titled “Sharing the IVF Subsidy program in Japan, Korea and Taiwan.”を開催した。 [資料：渉外4]

(4) DGGG 2024、および RCOG 2025 への若手医師派遣について、9月26日の応募〆切までにそれぞれ16名、10名の応募があり、全員が一次選考(書類審査)合格となった。第76回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、各3名の派遣者を決定の予定である。

(5) 渉外が旅費、宿泊費、空港送迎を負担し、FIGO President Dr. Anne-Beatrice Kihara (ケニア)を第76回日産婦学会学術講演会にご招待したい。 [資料：渉外5]

大須賀穰副理事長「他のアジア諸国の学会もFIGO Presidentを招待しているという流れがある。そのため本会として渉外としてもFIGO Presidentをご招待する形にしたい。」

加藤聖子理事長「こちらの件、よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) AOFOG Congress 2024 (5月16-20日、於：韓国 釜山)について、AOFOGよりスピーカー追加推薦の依頼を受けた。 [資料：渉外6]

大須賀穰副理事長「理事の先生方に現在募集頂いている。」

加藤聖子理事長「本件、経費は学会で負担できないが、演題をお願いする形となっている。演題登録を是非お願いしたい。」

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

(2) 厚生労働省保険局医療課より依頼を受け、令和4年度診療報酬改定による不妊治療の保険適用が及ぼす影響等に関するアンケートを本会理事長、副理事長、理事、社会保険委員会委員・オブザーバー、生殖内分泌委員会委員、および臨床倫理監理委員会推薦委員に依頼（各施設1名）し、アンケート結果を厚生労働省に提出した。 [資料：社保1]

永瀬智常務理事「アンケートの回答として、不妊治療の保険適用は概ね良い方向に向いている。ただいくつか懸念事項があると返答したい。期日まで学会全体に聞く時間的余裕がなかったもので、記載のメンバーで作成した回答を、社会保険委員長名で提出したい。」

木村正監事「保険適用のところで、1番、年齢制限、2番、治療回数、3番、医学的に必要な精子保存の順番になっているが、例えば年齢制限に関しては controversial だということが後で出ているので、もしよければ3番から、3→2→1の順番で1、2、3とつけていただいた方が、3番は明らかに医学的な問題なので、向こうが受け取りやすいかと読み返してみて思った。」

永瀬智常務理事「ありがとうございます。今、担当者の方ともまだメールやりとりして文言をいろいろ手直ししているとことであり、反映させていただきたい。」

(3) 不妊診療に関連する外来検体検査の迅速加算について [資料：社保2]

永瀬智常務理事「外来迅速検体加算について、LH・FSH・E2・P4・hCGの迅速加算について要望書を出したい。検体を外注業者に出しているかどうかで少し齟齬があるかもしれないがそこは運用面でカバーできるのではないかという意見であった。」

加藤聖子理事長「この議論のきっかけは本会会員からの要望であったのか。」

永瀬智常務理事「その通りである。」

加藤聖子理事長「本件よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 企業からの血液凝固阻止剤「ヘパリンカルシウム製剤」の安定供給継続に関する要望提出の依頼について [資料：社保3]

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（05疑2433）の検討依頼、および令和5年11月経過措置移行予定品目（05疑2531）の確認依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討・確認の結果を回答した。

(6) ペムブロリズマブの再発絨毛性腫瘍への適応拡大（公知申請）の要望について

[資料：社保4]

永瀬智常務理事「日本絨毛性疾患研究会からの公知申請の要望です。本来は企業からお願いしたかったのだが、企業は動けないとのことで学会から出すということになっている。」

井篁委員長「国内でも奏効した事例はある。症例数が少ないので企業側からは動きにくい。なんとか学会からの公知申請の要望として動きたい。国際的にはNCCNなどでは2次治療としてペムブロリズマブが入っている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 2017年に本会より厚生労働省医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議に申請した未承認薬IV-58 Doxylamine succinate/Pyridoxine hydrochlorideについて、厚生労働省担当者より問い合わせを受けた。 [資料：社保5]

永瀬智常務理事「2017年に本会より申請していた未承認薬の件である。周産期委員会の方にも確認して対応しているところで継続審議中である。」

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 第4回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	9月20日
日本専門医機構 第2回専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会(認定・更新) 合同会議	10月3日
第3回外科系社員学会の意見交換	10月3日

②2023年度日本専門医機構認定産婦人科専門医認定二次審査

申請者：520名

受験者：筆記試験 516名（欠席者4名）、面接試験 455名（欠席者4名）

学会での審査の合格者：447名、不合格者69名、欠席者4名

447名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 1]

③2023年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新審査

本年度に専門医更新該当・機構もしくは学会専門医再認定 認定済3,348名中、2,316名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。2名は申請後に学会を退会していたため、2,314名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 2-1, 2-2]

関沢明彦常務理事「再認定も含む更新申請の申請率は69.2%であった。今年度更新対象の申請率は93.4%だった。昨年申請しなかった方の今年再認定の申請率は14.1%と低い数字であった。」

関沢明彦常務理事「未申請の内訳についてであるが、92.5%が単位不足であった。未更新者の74%は61歳以上であった。」

④2023年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新猶予申請審査

申請は21名で、猶予可は21名とし、12月理事会後に機構へ連絡する。

[資料：専門医 2-1]

⑤日本専門医機構からの2024年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募者は0名だった。

[資料：専門医 3]

関沢明彦常務理事「産婦人科からは応募者がいなかった。」

⑥2024年度研修開始 専攻医の募集スケジュールについて

専攻医1次募集 2023年11月1日 正午～11月14日 正午まで、

2次募集 2023年12月1日 正午～12月14日 正午まで

[資料：専門医 4]

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

第5回サブスペシャルティ領域連絡協議会

10月30日【予定】

②サブスペシャルティ領域の指定に関する日本専門医機構からの回答について

[資料：専門医 12-1～12-4]

関沢明彦常務理事「基本領域の18学会から機構にサブスペシャルティの議論を拙速に進めないよう行なって欲しいなどの内容で8月末に要望書を提出していた。こちらはその回答となる。回答については原則的なことが書いてあった。カテゴリ1で指定されている領域で、カテゴリ3に移行して提出する場合は、カテゴリ3の上限数にはこだわらなくて良いとされている。資料12-2だが、本会から生殖医療専門医をカテゴリ1に指定していただきたいという要望に対する回答である。「カテゴリ1に類型化されるべき領域に関しては柔軟に検討を進めていく。については面会の期間を設け、産婦人科領域においてライフステージに関連した特有の医療の課題を扱うサブスペシャルティ領域専門医をどのように構築していくのか直接ご意見お伺いさせていただきたい」ということであった。その後、再度連絡があり、面談は、改訂版のサブスペシャルティ専門研修細則が確定した後にした方がいいということで、これが確定するのは年明けであるため、面談はその先ということになった。専門医の新しいサブスペシャルティ領域の申請であるが、その面談が行われないとどこに申請してよいかわからないということもあるので、どうしたらいいかと尋ねたところ、カテゴリ1を目指している生殖医療については、カテゴリ2で申請していただき、合わせて今回の要望書を提出して欲しいという回答が来ている。」

関沢明彦常務理事「専門医資料12-3は、機構に各学会から様々なサブスペシャルティに関して質問が寄せられ、その回答した内容をまとめて一覧にしている。」

関沢明彦常務理事「資料12-4は、日本婦人科婦人科腫瘍学会から出された質問に対して機構が回答したものである。この内容も、先ほどの一覧に含まれており、今まで機構が説明してきていることの確認のような回答になっている。」

加藤聖子理事長「周産期はカテゴリ1、生殖は機構が言ってきたのはカテゴリ2で出して欲しいということであり、婦人科腫瘍と女性ヘルスケアをどこに出すかというのはいかがだろうか。」

関沢明彦常務理事「婦人科腫瘍については2を希望している。」

加藤聖子理事長「カテゴリ2には上限は無いですね。」

関沢明彦常務理事「カテゴリ1、2に関しては、上限は無い。」

加藤聖子理事長「今のプランで行くと、周産期がカテゴリ1、婦人科腫瘍と生殖が2、ヘルスケアが3となるのが今の状況だ。来週のこのサブスペシャルティ領域連絡協議会で詰めていきたいと考える。」

(3) 学会専門医関連

①会議開催

第3回中央専門医制度委員会

9月17日

②2023年度学会専門医再認定審査結果

再認定申請は7名で、合格は7名、不合格は0名であった。

[資料：専門医 5]

③2023年度指導医認定審査結果

申請は 287 名で、合格は 280 名、不合格 7 名であった。

[資料：専門医 6]

④2023 年度指導医更新審査結果

申請は 215 名で、合格は 215 名、不合格 0 名であった。

[資料：専門医 7]

⑤2023 年度指導医再認定審査結果

申請は 21 名で、合格は 21 名、不合格 0 名であった。

[資料：専門医 8]

⑥専門医制度規約・規約施行細則の改定について

「産婦人科専攻医の研修カリキュラム」の名称を「産婦人科専門研修における到達目標」へ変更したこと等により、専門医制度規約・規約施行細則の条項の改定を行いたい。

[資料：専門医 9]

関沢明彦常務理事「産婦人科専攻医の研修カリキュラムの文言を産婦人科専門研修における到達目標に変えたこと、申請をウェブ化したのに対応するため、専門医制度規約・規約施行細則の条項の改定を行いたい。」

加藤聖子理事長「よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑦専門医制度諸審査での e-learning による単位の取得上限撤廃について

2024 年度以降の専門医認定・更新、指導医認定・更新・再認定申請審査において e-learning による単位の取得上限を恒常的に撤廃する。

[資料：専門医 10]

関沢明彦常務理事「コロナ状況下で e-learning による単位の取得上限を撤廃して対応していたが、今後も恒常的に撤廃する方向でいきたい。」

⑧日本専門医機構「共通講習申請の手引き」の変更による研修会開催申請システムの改修について

日本専門医機構より、共通講習を含む申請の場合、講習会開催の 3 か月前を厳守し、各審査機関（学会）が提出する「共通講習審査終了報告」は講習会開催前に機構へ提出して、機構で審査内容を確認後に改善が必要な場合は審査機関へ通知する運用を 2024 年 4 月 1 日開催分から施行する通知があった。各地方学会および連合学会へ通知を行った。この変更に伴い必要となる研修会開催申請システムの改修費用は 375,000 円（税抜）である。

[資料：専門医 11]

関沢明彦常務理事「学会が審査するが、今回その審査結果を機構に提出して機構がもう一度審査する手順となる。そのため 3 ヶ月かかるとされている。2024 年 4 月 1 日開催からの運用となる。この変更に伴い研修会開催申請システムの改修費用は 375,000 円かかる、お認めいただけるか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 専門医関連システム関連

①会議開催

産婦人科研修管理システムリニューアルに関する統括責任者向け運用説明会	9 月 19 日
------------------------------------	----------

②より使いやすくご利用いただけるように、2023 年 10 月 2 日に産婦人科研修管理システムをリニューアルした。

関沢明彦常務理事「2023年10月2日に産婦人科研修管理システムをリニューアルした。

追加であるが、都道府県卒の都道府県とか大学の間で契約して学生時代に奨学金をもらっているのに、地域卒で入った学生が不同意のまま従事要件から離脱する事例がある。それに対する機構としての対応が記載されている。専門医機構としては都道府県もしくはプログラム総括責任者と専攻医の間で解決できるように橋渡しをする努力をするということだ。しかしこうした協議による解決策に専攻医が応じることを期待しているものの、解決されない場合、専攻医はその医療機関プログラムの研修は専門研修としては認めないと書かれてある。専攻医を採用した医療機関は次年度の採用定員を減らすとの記載もあり、これは産業医科大学などを卒業し、従事要件を課せられている専攻医についても同様であるという文章になっている。この文章については、周知が必要なため、プログラム責任者宛に回覧する予定である。こちらが適応されるのは2024年4月以降の開始となる。」

加藤聖子理事長「契約されたお金を返して、その義務をなくすことは良いですね。」

関沢明彦常務理事「その通りである。話し合いが済んでいればOKということと思われる。

お金を返さないで義務から逃れているのは駄目だということである。」

8) 臨床倫理監理（鈴木直常務理事）

(1) 会議開催

第2回定款・見解改定検討小委員会（WEB）	10月31日【予定】
第3回臨床倫理監理委員会（WEB）	11月22日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和5年9月30日現在）

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	125 研究（49 施設）
体外受精・胚移植に関する登録	633 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	633 施設
顕微授精に関する登録	608 施設
医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	194 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 3]

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

① 妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 4]

- ・妊孕性温存療法実施医療機関：165 施設
- ・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：153 施設（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度いっぱいを目途に暫定施設として取り扱う予定の施設：6 施設）
- ・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：2 施設

- (6) ART 実施責任者の専門医資格失効について
- ・「ART 実施登録施設における実施責任者は産婦人科専門医更新を自分の責任のもと確実に行うことの確認書」の取得状況：10月16日現在、対象施設 610 施設中、609 施設から取得（取得率 99%）
- (7) 生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解の改定について
- ・12月11日に日本生殖医学会の生殖補助医療の実施登録施設における実施責任者の要件改定検討委員会との合同会議を開催予定
- (8) 日本専門医機構認定専門医の資格の停止について [資料：臨床倫理 5]
- ・「懲戒に関する内規」を以下のように改定する。

(3) 資格の停止

本会の会員資格を3年の期間内で停止する。ただし、会員資格の停止の場合には、日本専門医機構認定専門医資格の停止に相当すると判定したと本会から日本専門医機構に進言する。

(4) 退会勧告

本会の会員資格を停止し、日本専門医機構認定専門医の停止を日本専門医機構に進言し、本会の退会を勧告する。従わない場合は除名処分とすることができる。

鈴木直常務理事「日本専門医機構より資格に停止についてご指示があり、内規の(4)退会勧告について、「本会の」を削除し、「本会の会員資格を停止し、日本専門医機構認定専門医資格の停止を日本専門医機構に進言し、」と変更したい。」

加藤聖子理事長「よろしいですか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- (9) 「生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医」の認定講習について [資料：臨床倫理 6]
- ・「生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医」の登録申請に必要な研修会として、第9回日本産科婦人科遺伝診療学会・学術講演会及びロールプレイ研修会（2023年12月15日～16日開催）の両方に参加していることを承認する。

- (10) 「第三者提供精子を用いた体外受精」における不正保険診療請求が疑われた事例報告に関する追加報告

鈴木直常務理事「三上幹男前委員長の頃より、榊原先生、現在は三浦清徳先生と佐々木愛子先生で進めている PGT-M のデータ登録の件である。既に本年度臨床倫理監理委員会の中で 600 万円のオンライン登録デジタル化の予算を承認いただいております。同様に国立成育医療研究センターでも倫理委員会で承認されているとのことである。また、万代昌紀先生の前委員会でも認めていただいた案件が漸く動くことを報告させていただく。これに関しては、予算が 100 万円を超える場合は原則、相見積もりを取るということであり、これをしっかり確認していく。当初 500 万円という予算が実は 825 万円かかってしまうことが分かり、これに関しては、1000 万円を 1 度に入力せず、少なくとも 10 分の 1、100 万円だけ入力するというようにしておきたい。来年の 8 月にはその PGT-M の最初の報告をせざるをえないが、4 月から入力していただくとそこからまた少し安くなり、最終 500 万円強まで

下げることができるとのことであり、これで進めて参りたいということを報告いたしました。これは公的プラットフォームにも関わる案件であり、ART 登録以外のもの PGT-A、PGT-SR 関連の登録、いずれは公的プラットフォーム含め本会が有する大切な登録情報であり進めて参りたい。」

9) 教育 (増山寿常務理事)

(1) 会議開催

令和 5 年度第 1 回医学教育活性化委員会	10 月 19 日 (現地開催)
------------------------	------------------

(2) 書籍頒布状況 (9 月 30 日現在)

	8~9 月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第 4 版(書籍版)	15	1,234
用語集・用語解説集改訂第 4 版(電子版付)	29	1,414
専門医試験例題と解説補遺⑥	58	1,662
2021 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	67	1,181
2022 年度専門医筆記試験過去問題・解説集	138	868
産婦人科専門医のための必修知識 2022	228	1,502

(3) 専門医試験作成委員会

2024 年度試験問題作成委員が決定し、10 月 31 日に第 1 回全体会議+分野別会議を予定している。

(4) 用語集・用語解説集作成委員会

[資料：教育 1]

2025 年 4 月の第 5 版発刊に向けて、新規掲載用語について各領域で検討会議を行った。

新規掲載用語を選出した。第 5 版からドイツ語訳を掲載しない方向で検討している。

増山寿常務理事「教育資料 1 をご覧いただき、後ほどワードのファイルをお送りするので、何かご意見があれば連絡いただきたい。」

永瀬智常務理事「用語集の改訂委員長よりコメントだが、この後理事会等でも見ていただいて、パブコメもまた募集する予定である。」

(5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

次版の改訂内容について検討を行っている。

(6) 医学教育活性化委員会

10 月 19 日に第 2 回会議 (ハイブリッド開催) を開催し、HP の活性化、FD (ファカルティ・ディベロップメント) の実施等を推進するための議論を行った。

(7) その他

日本医学会より ICD11 告示分類名の日本語の確定に向けた訳語の調整依頼があったため、関連学会と協議の上、提出した。

10) 地方連絡 (杉浦真弓常務理事)

(1) 会議開催

令和5年度第1回地方連絡委員会の今後の運営に関する検討会 (WEB開催)	10月3日
---	-------

(2) 今後の地方連絡委員会に関する運営方針について [資料：地方連絡1]

杉浦真弓常務理事「事前に行ったアンケート調査を受けて議論した。年1回、WEB開催、2時間以内と時間を拡大し、報告だけでなく双方向となるように努める。地方のトピックについてあらかじめアンケートをして把握しておき、その点を議論する、また2025年以降はwebでなく実開催も検討する、などを話した。」

(3) 本会から各地方学会にお支払いしている「業務委託料」に関するアンケート調査について47都道府県の地方連絡委員宛てに「業務委託料」に関するアンケート調査を行っており、10月末までに回答頂けるようお願いをしている。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉田好雄常務理事)

(1) 会議開催

第2回広報委員会 (WEB開催)	10月25日 (水)
------------------	------------

(2) JOB-NET 公募情報について

- ・JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

[資料：広報2,3]

- ・ホームページアクセス状況について
- ・ホームページの運用 (広報委員会による掲載前確認) について
- ・HP サーバー移行業者について

吉田好雄常務理事「原因不明だが、2023年の7月ぐらいからホームページのアクセス件数が落ちており、対策を今後考えてゆく。また、現在使っているホームページのサーバーが2024年6月にサポート業務が終了する。そこで広報委員会の中でメール会議を行い『Linux8』へ移行を考え、現在サーバー移行を行っている。」

吉田好雄常務理事「ホームページに掲載する前に広報委員会で確認するというステップがあることを再度周知したい。」

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

[資料：広報4]

- ①2023年女性の健康週間活動について進捗報告
- ②地方学会担当市民公開講座 開催予定

吉田好雄常務理事「2023年女性の健康週間活動については、日本経済新聞の朝刊紙に掲載を予定している。」

(5) HUMAN+冊子の販売状況について

吉田好雄常務理事「アクセス数の減少を受けて、HPのコンテンツ、アップデートなども検討してゆきたい。」

2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

(1) 厚生労働省保健局保険課より出産費用の価格改定に関する情報の妊婦等への適切な情報提供について周知依頼を受領したため、本会HPのお知らせに掲載した。

[資料：医療制度検討1]

(2) 厚生労働省保健局保険課より「分娩取扱施設情報提供ウェブサイト」（仮称）（いわゆる『出産費用の見える化』ウェブサイト）について、本会会員への周知依頼を受領した。本件について本会HPのお知らせに掲載したい。

[資料：医療制度検討2]

亀井良政常務理事「10月6日に厚生労働省保健局保険課と、周産母子センターのMFICUの加算についての問題点などについて非公式な会合があった。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 出産費用の見える化試算調査の回答結果について

田丸俊介主務幹事「大学病院の出産費用の見える化の調査結果について報告する。1分娩あたりの費用は平均が約140万円であった。傾向として大都市圏よりそれ以外の地域の方で価格が高い傾向があった。また、分娩数が多いほど費用が低下する傾向があった。地域周産期母子センターの調査でも1分娩あたりの費用は平均150万円であった。」

木村正監事「周産期センターの方の調査は、大学病院も混じった計算なのか。」

田丸俊介主務幹事「そうである。」

木村正監事「周産期センターと大学病院とは給与体系が違うので、両者を分けて分析しても良いと思う。」

加藤聖子理事長「今回のデータは厚生労働省の試算の値とは異なるが、今後このデータの持っていく方を検討する。」

3) 災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）

(1) 会議開催

第7回 PEACE システム刷新WG (Web 開催)	9月22日 (金) 16:00~17:00
新 PEACE 掲示板コンペ・選定会議 (Web 開催)	10月16日 (月) 15:30~17:00
第2回災害対策・復興委員会 (Web 開催)	11月開催予定

(2) PEACE 訓練時の利用申請：21件

(3) 新しい PEACE の刷新について【災害対策1】

近年の全国で多発する大規模災害や災害訓練を経て、小児周産期リエゾン、DMAT、日本小児科学会など利用団体からの要望や意見も含め PEACE 刷新WG を7回開催し、新システムの必要機能の検討を重ね、現行機能に加えて、以下の機能を充実させる必要があるとの結論に至った。当初承認された開発費2,545万円（税抜）に①～③および⑤の追加機能：

155 万円（税抜）およびコンペを実施した④掲示板機能：460 万円（税抜）を追加した 3,160 万円（税抜）で開発を進めたく承認いただきたい。

- ① 施設側と支援者側の区分の明確化。
- ② PEACE 入力率を上げる機能を追加(簡便なログイン・施設属性に応じた入力等)。
- ③ 物資支援、搬送支援の依頼、状況把握をリアルタイムに行える機能の追加。
- ④ 発災時に本部とリエゾン間で迅速な意見交換の場となるよう掲示板機能を刷新。
- ⑤ EMIS や他の情報システムとのデータ連携。

なお、④掲示板機能については「そなえ（株）」と「フューチャーインスペース(株)」の 2 社でコンペを行い、PEACE システム刷新 WG メンバーと委員長、主務幹事、事務局で選定会議を実施した。災害時の体制や会員システムとのデータ連携、今後の運用費や改修費などで優位性のあった PEACE 本体の開発会社である「フューチャーインスペース(株)」を選定した。

[資料：災害対策 1]

井篁一彦委員長「PEACE の刷新委員会を立ち上げて、刷新の設計図を前回提示した。元々 2,545 万の予算であったが、前述の①～⑤の機能拡張を考えた。特に④の掲示板機能については災害時に有効に使えるように刷新する業務について、依頼業者のコンペを行った。選定会議ではフューチャーインスペース（株）が良いとの意見であった。フューチャーインスペース（株）による掲示板刷新用予算が 460 万円。全体で 3,160 万円なので 615 万円オーバーである。従い元々の本委員会予算の余剰 400 万円を本件に投入し、この増額分に対応して良いかご意見を頂きたい。」

加藤聖子理事長「こちらの提案についてご意見ありますか。」

井篁一彦委員長「ランニングコストについては日本周産期新生児学会、日本産婦人科医会、日本小児科学会からも分担していただいている」

田中守委員長「対応可能と考える」

井篁一彦委員長「EMIS との PEACE のデータ連携については国から予算を出していただこうと検討している。」

加藤聖子理事長「本来、国がやるべきことを学会がやっていることをアピールして良いのではないか。」

木村正監事「国と折衝する際には津田尚武先生がこれらのことを公表されているのでそのことをアピールされたら良いと思う。」

井篁一彦委員長のご提案は全会一致で承認された。

4) 診療ガイドライン運営委員会（横山良仁学会側調整役）

(1) 会議開催

第 1 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	9 月 5 日
第 2 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (ハイブリッド開催)	9 月 21 日
第 2 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	10 月 12 日
第 3 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	10 月 26 日

第4回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11月30日【予定】
第1回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 評価委員会 (ハイブリッド開催)	11月13日【予定】
第3回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	11月16日【予定】

(2)産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	8～9月販売数	累計販売数
産科編	7,017	7,017
婦人科外来編	5,590	5,590

(3)診療ガイドライン婦人科外来編 2023 増刷について

8月28日に販売を開始した「診療ガイドライン婦人科外来編 2023」については、初版として10000部作成したが、予想以上に販売ペースが速く、「欠品」となる前に6000部の増刷を決定した。

横山良仁学会側調整役「発売されて1ヶ月だが、想定以上にかなりの数が販売されている。6000部の増刷を実施して対応している。」

(4)第76回学術講演会開催時に、ガイドライン 2023 改訂版「産科編」「婦人科外来編」の『解説講演会』を開催する予定である。

横山良仁学会側調整役「第76回学術講演会にてガイドライン 2023 改訂版の解説講習会を行う。産科編 4/20（日）、婦人科外来編 4/19（土）に行う。午前中の2時間ずつ確保頂いた。」

(5)ガイドライン産科編 2026 評価委員会に医会側推薦の外部委員として、2023 改訂版に引き続き阿真京子（あまきょうこ）様「子どもと医療 代表」に加わって頂く予定である。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)産婦人科診療ガイドライン 2023 を8月に発刊したことに伴い、「産科編」に関しては作成を担当している学会のアンケートシステムを利用して、本会 HP に掲載のうえ会員のみならず外部の関係者から、今後の作成のためにご意見・ご要望を受け付けることとする。

[資料：ガイドライン1]

5) コンプライアンス委員会（杉山隆委員長）

(1)本会役員等への COI 自己申告書の提出依頼について

本会役員等へ COI 自己申告の提出を依頼する予定である。時期は 2023 年 12 月ごろを予定。

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

令和5年度臨時サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (WEB)	10月3日
令和5年度第2回C-2水準審査委員会(WEB)	10月31日【予定】
令和5年度第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (ハイブリッド)	12月7日午前【予定】
令和5年度拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 (ハイブリッド)	12月7日午後【予定】

(2) 地域医療体制維持のためのアンケート調査

- ①地域医療体制維持を目的としたアンケート調査を会員向けに実施する予定である。緊急時に高次医療機関へのアクセスが悪い地域がある自治体を把握し、話し合いを希望する場合は学会・自治体との意見交換を検討する。

(3) 拡大サステイナブル委員会

- ①12月7日（木）に拡大サステイナブル委員会を東京コンベンションホールにて開催予定である。（ハイブリッド開催）

加藤育民委員長「会場を確保した。会場費などで予算をオーバーする可能性がある。講演では厚生労働省の医政局様、愛媛の杉山先生、各ブロックにおける産婦人科の働き方改革の好事例など多くのトピックを用意した。多くのweb参加をお願いしたい。」

(4) 周産期医療の広場ホームページ

- ①2024年3月末をもって「周産期医療の広場」を閉鎖し、サイト閉鎖時点の情報コンテンツを事務局サーバーで保管する予定である。特にニーズが高い「分娩取扱施設情報」については、災害対策情報システム「PEACE」の分娩取扱施設データベースを利用して一般向けに公開する事ができるか、災害対策・復興委員会に検討を依頼していく。

加藤育民委員長「分娩取扱施設情報についての今後の公開の仕方を、PEACE、広報委員会と検討している。」

(5) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

- ①テーマを『(仮) どうする「私たちの働き方！」』とし、構成、講演者の検討を行っていく。

(6) C-2 水準審査について

- ①令和5年度第2回C-2水準審査委員会は10月31日に開催される予定である。

加藤育民委員長「今後C-1、C-2の審査を受けるケースが増えてくると予想する。」

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

若手委員選考会（現地開催）	10月16日
若手委員交代式（現地開催予定）	11月17日（予定）
第3回産婦人科未来委員会（WEB開催）	11月28日（予定）

(2) スプリングフォーラム（SF）

=====

第14回スプリングフォーラム

開催日程：2024年3月16（土）～17（日）

会場および開催形式：グランドプリンスホテル広島（現地開催）

目的：次世代のリーダーシップの育成および将来のあるべき姿を見つけ出すための機
会の提供

内容：講演、ワークショップ

対象者：医師10年目前後 60～70名

参加費：検討中

=====

5年ぶりの現地開催とする。外部講師は山森 拓実氏（アチーブメント株式会社）に依頼す
る。

谷口文紀委員長「参加費については現在検討中である。」

(3) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

=====

第3回 Welcome to OBGYN World! ≪開催報告≫

開催日時：2023年10月22日（日） 13:00～17:00

開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科1～4年生

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

内容：実習、相談会

参加者：240名（56大学）

チューター：114名（58大学）

=====

(4) 次期若手委員の選出

10月16日に選考会を開催し、以下の10名を次期若手委員に選出した。

活動期間は2023年11月～2025年10月とする。

秋田 啓介 慶應義塾大学病院

飯田 祐基 鳥取大学医学部附属病院

今井 啓太 東京医科大学病院

加嶋 洋子 近畿大学病院

後藤 優希 千葉大学医学部附属病院

田中 孝太 山梨大学

富田 祐奈 東京慈恵会医科大学附属病院

中尾 優里 愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院

向井 勇貴 昭和大学病院

山岡 結香 東京女子医科大学病院 (50音順)

谷口文紀委員長「記載の10名を次期若手委員に選出した。ご承認いただきたい」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和5年8月、9月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1, 1-2]

9) 公益事業推進委員会（岡田英孝委員長）

- (1) 企業への寄附金依頼の際、趣意書と同封する本会紹介リーフレット作成についてリーフレット刷新にあたり、加藤理事長に挨拶文をご執筆頂き掲載したい。また、記事掲載する委員会には情報提供の協力依頼をさせて頂く予定である。

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

- (1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

- ①新規申請 0件
- ②変更申請 0件
- ③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

- ①新規申請 1件

- ・昭和大学医学部産婦人科学講座 教授 松本光司会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請として承認された「HPV ワクチンの有効性評価のための CIN3 罹患数および子宮頸癌罹患数・死亡数の推移に関する疫学研究」について審査を行い、9月4日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 1]

- ・国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学講座 教授／公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度再発防止委員会 委員長 木村正会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「重度脳性麻痺の発症と関連する要因についての研究」について審査を行い、10月2日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 2]

- ②変更申請 1件

- ・岡山大学学術研究院医歯薬学域 産科・婦人科学 教授 増山寿会員より日本産科婦人科学会婦人科周産期登録データベース使用申請として承認された「承認統計 21 世紀出生時縦断調査と日本産科婦人科学会専門委員会（周産期登録）データベースを利用した、様々な環境要因の Non-Communicable Diseases への影響評価」について変更申請があり、審査の結果、9月20日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 3]

- ③終了申請 0件

- (3) 2022 年度年次報告

提出 28 件、未提出 1 件

11) 感染対策連携委員会 (川名敬委員長)

(1) 会議開催

第 2 回感染対策連携委員会 (Web 会議)	11 月 28 日【予定】
-------------------------	---------------

(2) 「妊婦のコロナワクチン優先接種対象に関する要望書案」について

本会から予防接種推進専門協議会に「妊婦のコロナワクチン優先接種対象に関する要望書案」を提出した。今後、予防接種推進専門協議会で承認をいただいた後に厚生労働省に要望する予定である。

9 月 2 日の理事会後の記者会見で、資料 1 の内容について会見を行った。

[資料：感染対策 1]

川名敬委員長「以前、理事会後の記者会見では妊婦に対する努力義務として要望するとしていたが、本日報告したようにリスクの高い妊婦に対して、と修正して要望している。」

(3) 9 月 20 日に開催された「第 1 回リプロダクティブ・ヘルスに関する勉強会」において、最近の性感染症の動向（特に梅毒について）の説明を行った。メディアからは 13 名の参加があった。

[資料：感染対策 2-1, 2-2]

川名敬委員長「『第 1 回リプロダクティブ・ヘルスに関する勉強会』において性感染症について、コロナ状況下で増えていることや特に梅毒について説明を行った。」

12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 2024 年 2 月 9 日（金）に、日本産科婦人科学会セミナー「日本の子宮頸がん予防を変える！（仮題）」をコンファレンススクエアエムプラス ミドル 1+2（東京都千代田区丸の内 2 丁目 5-2 三菱ビル 10F）にて開催の予定である。

[資料：子宮頸がん 1]

宮城悦子委員長「キャッチアップ接種を含めた HPV ワクチンによる子宮頸がん予防や、HPV 単独法による検診の話題についてのセミナーである。年度の予算内で開催できそうである。本会としては HPV 単独法による検診を本会の考え方として公開しているが、現在 HPV 検査単独法による検診のマニュアルを厚労科研の青木班で作成中である。このマニュアルに関するコメントを近日中に本会に求めることになるが、理事会のメールリングリストでお聞きすることになると考えている。」

青木大輔監事「2023 年 8 月のがん検診のあり方に関する検討会で、HPV 検査単独法という方向性になって以降、HPV 検査単独法の検診のマニュアルを作成している。今後は、所謂「指針」を変えるというがん検診のあり方に関する検討会になっていく。「指針」の中にも「ガイドライン（マニュアル）を守って実施すべし」となる。ガイドライン（マニュアル）の中では、HPV 検診は精度管理をしっかりとした上で、という書きぶりになる。令和 6 年度から形の上では HPV 単独検診ができることになる。マニュアル案については、各学会に 2024/11/9 に回覧される予定である。がん検診のあり方に関する検討会では、このマニュアル作成や更新は学会等で行うということになるだろう。日本婦人科がん検診学会がその担当になると思っている。」

(2) 2023年10月25日、「HPVワクチン推進議員連盟」の総会に、吉村泰典顧問の代理として、本会より宮城悦子子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員長が出席した。

[資料：子宮頸がん2]

宮城悦子委員長「議題が男子へのHPVワクチン接種促進などであった。9価ワクチンの準備が間に合わなければ4価でも接種へ、という動きはある。」

吉村泰典顧問「今回のプレゼンテーションは厚生労働省側にもインパクトがあったようである。」

13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）

(1) 会議開催

令和5年度第2回サブスペシャリティー連携委員会（WEB開催）	10月25日
--------------------------------	--------

(2) 日本医学会連合作成の「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について

①各サブスペシャルティ領域において、学術集会の演題応募規定が医学会連合の指針に則っているか確認を行っている。

[資料：サブスペ連携1]

渡利英道委員長「学術集会への演題応募における倫理的手続きについては、本会で対応を作るのが良いのではないか、という結論になった。学術委員会に相談したい。」

岡本愛光常務理事「本件、学術委員会で担当すること、了解した。」

②他学会（日本周産期・新生児医学会および日本内分泌学会）の現状

[資料：サブスペ連携2-1、2-2]

14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)推進委員会（水主川純委員長）

(1) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、委員会だより（No.1）「単独親権と共同親権」を掲載した。

https://www.jsog.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=275

15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）

(1) 会議開催

第2回ダイバーシティ人材育成推進委員会（WEB）	10月25日【予定】
第3回ダイバーシティ人材育成推進委員会（WEB）	12月11日【予定】

(2) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

①「How can gender equity be achieved in obstetrics and gynecology?」というテーマで、木戸道子先生（日本赤十字社医療センター）、Sa Ra Lee先生（韓国）、Mei-Jou Chen先生（台湾）から各国の状況を発表していただく。

(3) 委員の増員について

①今後の活動を見据え、委員として下記2名を増員したい。

芳川修久幹事（名古屋大学）

道佛美帆子幹事（横浜市立大学）

山本英子委員長「記載の2名の先生に委員に加わっていただきたいと考えている。ご審議願いたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子理事長「本会会員の50歳以下では女性会員の方が男性会員より多い。この委員会の役割は今後大きくなっていくと思う。」

以上